

17 隠岐地区（水産）

（1）現状と課題

隠岐諸島周辺海域は優れた漁場であり、アジ、イワシ等をはじめ、松葉ガニ・白バイ・イワガキなど隠岐特産の水産物も豊富に水揚げされており、漁業が地域の基幹産業となっています。

しかしながら、近年の消費者の魚離れによる魚価の低迷や燃油の高騰等による操業経費の増大、加えて、本土への輸送にコストや時間がかかる離島特有のハンデにより、漁業経営は厳しい状況におかれています。

特に、沿岸漁業においては漁業者の高齢化や担い手不足が進行しており、新規就業者の育成確保が喫緊の課題となっていることから、これまでもイワガキ養殖等の振興や漁獲物の付加価値向上等による漁業所得の向上対策、UITターン者の積極的な受け入れ等に努めてきました。

今後とも隠岐地域の漁業の力強い発展を維持するためには、まき網漁業をはじめとした基幹漁業の収益性改善を図るとともに、沿岸漁業の振興や漁獲物の付加価値向上に努め、漁業経営の安定化と担い手の確保を実現する必要があります。

（2）重点的取組の展開方向

①基幹漁業の構造改革のさらなる推進

まき網漁業においては、近年は比較的順調な水揚げが続いていますが、老朽化している運搬船の円滑な更新が課題となっており、今後は漁船の確保に向けて必要となる対策等について関係漁業者や町と検討を進めていきます。

また、かにかご漁業やばいかご漁業については、資源量の維持増大が最も重要な課題であることから、漁獲量制限など現行の資源管理の取り組みを重点的に推進し、漁獲物のブランド化対策と併せ、中長期的な漁業経営の安定を図ります。

②地域の実態に即した漁業所得向上対策の推進

漁場環境に恵まれた隠岐地域では、地域ブランドとして高い評価を得ているイワガキ養殖をはじめとして、釣り、刺網、採介藻など様々な漁業が営まれています。安定的な漁業収入を得るためには漁業の複合経営が極めて重要であることから、複合化の普及に向けた経営モデルの構築に取り組みます。

また、離島ハンデの克服や漁業所得の向上を図るためには、漁獲物の付加価値向上への取り組みが不可欠です。このため、消費者ニーズに合致した商品や加工品の開発、島外に向けた新たな販路の開拓や流通の合理化等に積極的に取り組むとともに、観光との連携や島内消費の拡大を実現するための供給体制の整備を図ります。

③漁業就業者の育成・確保

漁業者の高齢化や担い手不足を解消するために、前述した漁業所得向上を図った上で、新規就業者の受け入れ体制の整備をより一層強化することとし、関係機関や漁業者がしっかりと連携できるよう取り組みます。

また、隠岐水産高校の生徒を対象とした漁業体験実習の実施や、都市部への積極的な就業情報の発信にも努め、新規就業者の確保を推進します。

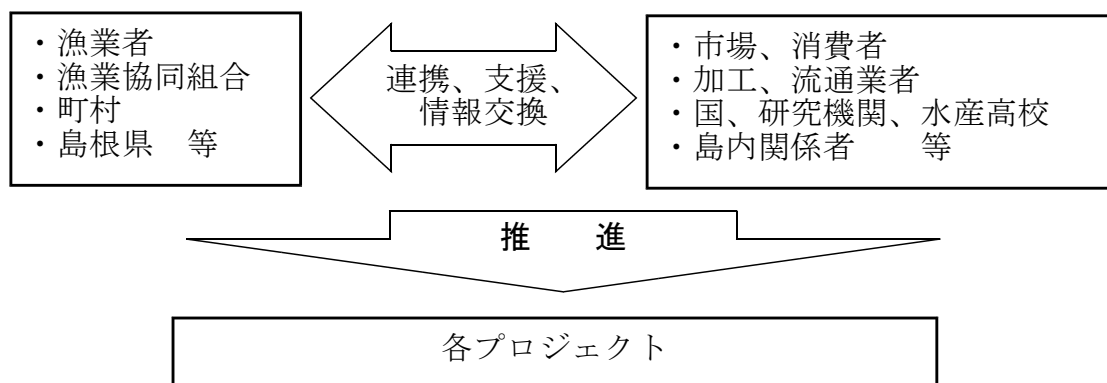
④漁場生産力の向上

従来より取り組まれてきた栽培漁業（種苗放流等）や資源管理型漁業（資源管理計画の履行等）を推進するとともに、産卵場や仔稚魚の育成場所としての機能を有している藻場の造成や保全活動に取り組むことで、さらなる資源の維持増大を図ります。

(3) 主な指標の将来見通

項 目	H26	→	H31	備考
1 漁業生産				
①海面漁業生産額（億円）	88	→	92	
②基幹漁業生産額（億円） （まき網・沖底・小底・定置）	69	→	73	
2 担い手の育成確保				
① 新規漁業就業者数（人）	13人／年	→	76人 (H27～31累計)	

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 隠岐地域沿岸漁業活性化プロジェクト
- ② 離島のハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策プロジェクト

隠岐-1

隠岐地域沿岸漁業活性化プロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

隠岐沿岸地域では、古くより漁業が地域の基幹産業として栄え、離島における多数の住民の生活基盤を支えてきた。しかしながら、近年では魚価の低迷、燃料費の高騰、漁業者の高齢化と減少、資源の減少などの影響を受け、特に沿岸漁業では漁業経営の悪化や後継者問題が深刻化しており、平成25年では自営漁業就業者のうち60歳以上が53.8%を占めるまでに至っている。

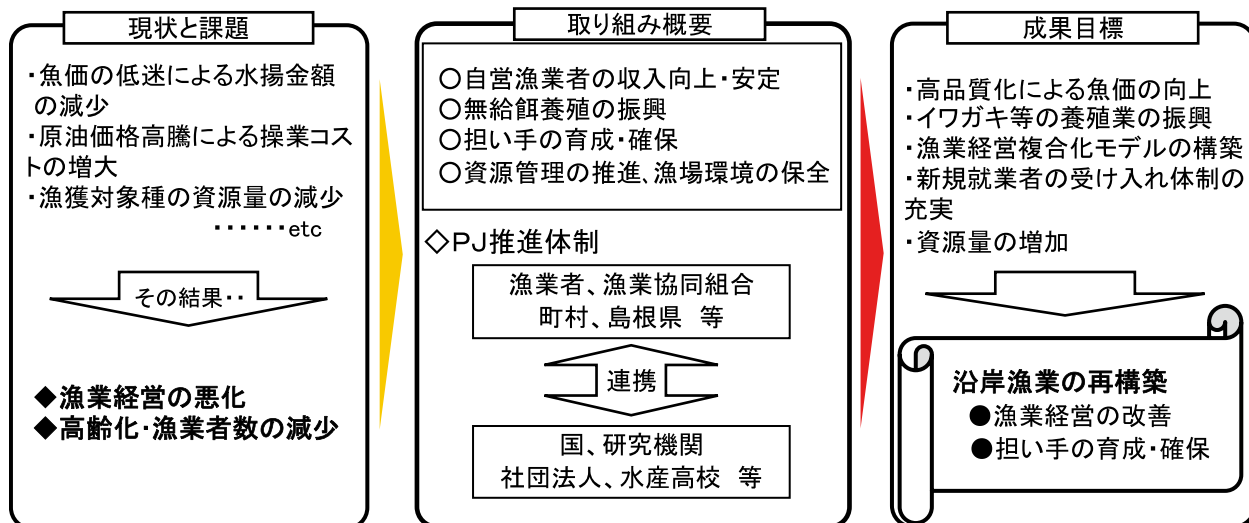
既存漁業者の維持と新規就業者を確保するためには、沿岸漁業において家族を養っていけるだけの収入を安定して確保することが喫緊の課題である。これまでも、イワガキ養殖の振興による複合経営化やIターン者の確保、活メ等の普及による漁獲物の高品質化と付加価値の向上、新規就業者の受け入れ体制の整備など、漁業収入の増加と担い手の確保に向けた取り組みを進めてきた。

本プロジェクトでは漁業の現場における視点から、従来の取り組みを精査し、沿岸漁業の再構築を図るべく、漁業の複合経営モデルの検討、漁場環境に適応した養殖業の振興、魚価向上対策、新規就業者支援などに総合的に取り組む。

取組

- 自営漁業者の収入向上・安定
 - ・漁獲物の高鮮度処理、規格化等の高品質化による魚価向上に取り組む。
 - ・養殖、既存漁業、新規漁法導入による漁業経営の複合化によって収入の安定化を図る。
 - ・実態に合わせた操業規制等の見直しにより水産資源や漁場の有効活用を促進する。
- 清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興
 - ・『隠岐のいわがき』養殖の生産拡大のため衛生管理、養殖手法改善、PR支援等に取り組む。
 - ・ヒオウギガイなどその他の貝類養殖の振興を検討する。
 - ・ワカメ養殖、新規養殖種開発等により藻類養殖の振興に取り組む。
- 担い手の育成・確保
 - ・情報発信、研修制度活用、就業支援等による新規就業者の受け入れ体制の整備に取り組む。
 - ・隠岐水産高校と連携した新規就業者の確保に努める。
- 資源管理の推進、漁場環境の保全
 - ・栽培漁業（種苗放流等）や資源管理型漁業（資源管理計画等の実施）の推進に取り組む。
 - ・実態調査に基づく藻場の造成や保全活動に取り組む。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 沿岸漁業活性化プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
自営漁業者の収入向上・安定	漁獲物の高品質化による魚価向上	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	漁業の複合経営モデルの検討	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	操業規制等の見直しによる水産資源や漁場の有効活用	漁業者、漁業協同組合、島根県	H28～31
清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興	『隠岐のいわがき』養殖の振興	漁業者、隠岐のいわがきブランド化推進協議会、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	その他の貝類養殖の振興	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	ワカメ養殖、新規養殖種開発等による藻類養殖の振興	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
担い手の育成・確保	新規就業者の受け入れ体制の整備	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	隠岐水産高校との連携した新規就業者の確保	漁業協同組合、町村、島根県、水産高校	H28～31
資源管理の推進、漁場環境の保全	栽培漁業、資源管理型漁業の推進	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	藻場の造成や保全活動	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者数 【総合戦略】	65人	→ 68人
隠岐のいわがき販売金額 【地域独自】	2.17億円	→ 2.5億円
新規自営漁業就業者数 【地域独自】	0人／年	→ 6人 (H28～31累計)

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：漁業者、漁業協同組合JFしまね（浦郷支所、西郷支所）、海士町漁業協同組合、西ノ島町、海士町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁水産局、隠岐のいわがきブランド化推進協議会 等
- 連携・協力機関：水産課、水産技術センター、隠岐水産高等学校 等

隠岐-2

離島のハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策プロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

5つの柱の区分【 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 】

1 目的と取組

目的

隠岐諸島周辺海域は非常に優れた漁場であり、豊富な種類の水産物や松葉ガニ・ばい貝等の隠岐特産の魚介類を供給する日本海有数の産地である。しかしながら、近年の消費者の魚離れや輸入魚の増加等の影響による魚価の低迷が著しく、資源の減少と相まって漁業経営を極めて苦しいものとしている。また離島という立地条件から、漁獲物を本土へ輸送するためのコストや時間が余分にかかるハンデを抱えており、漁業経営を更に不利なものとしている。

これらの状況を克服するため、隠岐で水揚げされた水産物の付加価値と魚価の向上を目的に、消費者ニーズに合致した商品の高品質化や加工品等の開発、島外への販路拡大に向けた出荷体制の構築や流通の合理化、水産物の各種PRや魚食普及活動、島内消費の拡大等について各町村で積極的な取組を推進してきた。

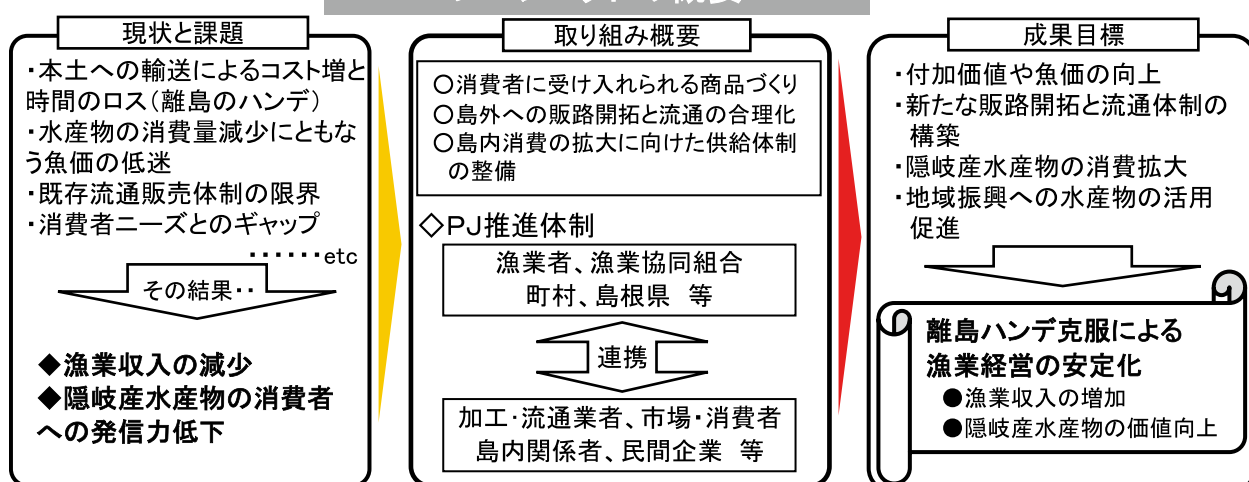
これらの取組により販路開拓や付加価値向上に様々な成果が得られているが、一方で、地域や水産物によっては未だ期待した成果に繋がっていない事例も存在している。

このため本プロジェクトでは、これまでの取組をしっかりと検証した上で、島外・島内それぞれに向けた隠岐産水産物の消費や販路の拡大に必要な対策に引き続き取り組むとともに、そのために必要となる流通体制の整備や合理化を図る。

取組

- 消費者に受け入れられる商品づくり
 - ・関係機関の連携、魚価向上の為に販売戦略の構築等により水産物の品質向上対策の強化を図る。
 - ・消費者ニーズに合致した新たな加工品開発や既存商品のブラッシュアップ、加工施設の整備等による水産加工の振興を図る。
- 島外への販路開拓と流通の合理化
 - ・消費地市場への直接出荷や産直販売の拡充、量販店等への販促活動の強化、6次産業化の推進等により市場流通以外の新たな販路の開拓を検討する。
 - ・アンテナショップや展示商談会等への出店、都市圏等でのイベントの活用等により水産物のPR強化に取り組む。
- 島内消費の拡大に向けた供給体制の整備
 - ・生産者による産直販売の強化、給食・介護食等への利用促進に向けた供給体制の整備等により島内における流通販売体制の充実を図る。
 - ・観光関連業者との情報交換の活性化、観光食材を安定供給するための施設・体制の整備、地域特産となる新たな土産物の開発等により観光振興との連携強化を図る。
 - ・料理教室の開催、漁協女性部と連携した活動等により魚食普及に向けた活動を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 隠岐の地産地消推進プロジェクト（隠岐圏域）
- 地産地消推進プロジェクト（県共通）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
消費者に受け入れられる商品づくり	水産物の品質向上対策の強化	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	水産加工の振興	漁業者、加工業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
島外への販路開拓と流通の合理化	市場流通以外の新たな販路の開拓	漁業者、流通業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	水産物のPR強化	生産者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
島内消費の拡大に向けた供給体制の整備	島内での流通販売体制の整備	漁業者、漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	観光振興との連携強化	漁業協同組合、町村、島根県	H28～31
	魚食普及に向けた活動	漁業協同組合、町村、島根県	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
隠岐島内に水揚げされる漁獲物の平均単価 【地域独自】	597円/kg (H24～26平均)	→ 627円/kg

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：漁業協同組合JFしまね（浦郷支所、西郷支所）、海士町漁業協同組合、西ノ島町、海士町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁水産局 等
- 連携・協力機関：水産課、水産技術センター、隠岐スモールビジネス協議会、（株）日本海隠岐活魚倶楽部、（株）ふるさと海士 等